



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバル

コード番号 8275 URL <https://www.forval.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 將典

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 康二 TEL 03-3498-1541

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,050	15.3	178	△44.8	304	△10.7	59	△83.2
2022年3月期第1四半期	11,321	3.0	322	14.2	340	41.7	352	315.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 139百万円 (△71.1%) 2022年3月期第1四半期 482百万円 (162.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	2.30	2.30
2022年3月期第1四半期	13.77	13.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	30,766	13,794	41.8
2022年3月期	32,498	14,372	41.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 12,870百万円 2022年3月期 13,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	4.8	2,800	4.2	3,000	5.1	1,900	3.4	74.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	27,732,622株	2022年3月期	27,732,622株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,097,577株	2022年3月期	2,097,577株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	25,635,045株	2022年3月期1Q	25,575,427株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢等を受けた資源価格上昇の影響を受ける一方で、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が徐々に和らぐ中で、輸出は堅調に推移し、設備投資も持ち直しの動きが見られました。また、雇用・所得環境も緩やかに改善し、個人消費も新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中でサービス消費を中心に緩やかに増加しました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT、AIなどを活用したサービスが拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・小規模企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

現在は、国の経済財政運営と改革の基本方針2021で示されている日本の未来を拓く4つの原動力「グリーン」「デジタル」「活力ある地方創り」「少子化対策」に則り、中小・小規模企業が国の掲げる4つの原動力を実現するために、中小・小規模企業のGX（グリーントランスフォーメーション）及びDX（デジタルトランスフォーメーション）（以下「GD X」）を推進する伴走型アドバイザーとしての確固たる地位を確立していくことに注力しています。その実現に向けて、GD Xアドバイザーの創造、GD Xアドバイザー向けの新たな貸出ビジネスの創造、中小企業経営のための情報分析プラットフォーム「きづなPARK」の質的・量的拡充、中小企業に対するスコアリングの実現など、事業基盤の強化にスピード感を持って取り組んでいます。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のようになりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、中小・小規模企業におけるDX推進の機運の高まりを受けてアイコンサービスが順調に拡大したほか、GXに対する意識の高まりを受けて環境に優しい新電力サービスが増加した結果、売上高は前年同期に比べ1,728百万円増加し、13,050百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

利益面では売上総利益が電力の仕入価格上昇の影響を受けて前年同期に比べ345百万円増加（前年同期比8.2%増）にとどまったほか、販売費及び一般管理費は事業拡大に伴う人員増強の影響等で前年同期に比べ489百万円増加（前年同期比12.6%増）した結果、営業利益は178百万円（前年同期比44.8%減）、経常利益は持分法による投資利益の増加等により304百万円（前年同期比10.7%減）、前年同期は事業譲渡益などの特別利益を426百万円計上していたことで親会社株主に帰属する四半期純利益は59百万円（前年同期比83.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」やセキュリティ関連が増加したほか、前期に新たに連結した3社がフルに寄与した結果、売上高は6,255百万円（前年同期比22.4%増）、事業拡大に伴う人員増強の影響等でセグメント利益は60百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

新電力サービスが増加する一方で、ISPサービス等が減少した結果、売上高は5,419百万円（前年同期比10.2%増）、電力の仕入価格上昇の影響でセグメント利益は97百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

産業用太陽光発電システムなどが減少した結果、売上高は747百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント損失は28百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

<その他事業グループ>

セミナーなどの教育事業が増加した結果、売上高は628百万円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益は108百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,732百万円減少し30,766百万円となりました。

流動資産は20,464百万円となり、前連結会計年度末比2,155百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金の減少674百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,376百万円によるものです。

固定資産は10,301百万円となり、前連結会計年度末比423百万円の増加となりました。これは主として有形固定資産の増加111百万円、投資有価証券の増加による投資その他の資産の増加241百万円によるものです。

流動負債は13,687百万円となり、前連結会計年度末比1,369百万円の減少となりました。これは主として短期借入金の増加465百万円に対し、支払手形及び買掛金の減少746百万円、未払金の減少314百万円、未払法人税等の減少507百万円、賞与引当金の減少371百万円によるものです。

固定負債は3,284百万円となり、前連結会計年度末比215百万円の増加となりました。これは主として社債の増加100百万円、退職給付に係る負債の増加43百万円によるものです。

純資産は13,794百万円となり、前連結会計年度末比577百万円の減少となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益59百万円に対し、配当金の支払い666百万円により株主資本が603百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績は現時点で概ね想定した範囲内で推移しており、2022年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,171,059	9,496,994
受取手形、売掛金及び契約資産	7,943,844	6,567,124
リース投資資産	166,686	162,772
商品及び製品	637,992	680,827
仕掛品	83,567	94,360
原材料及び貯蔵品	422,601	403,662
未収入金	1,899,009	1,630,274
その他	1,407,487	1,525,879
貸倒引当金	△111,942	△97,157
流動資産合計	22,620,307	20,464,738
固定資産		
有形固定資産	1,231,287	1,342,752
無形固定資産		
のれん	1,977,388	1,979,654
その他	1,034,005	1,102,283
無形固定資産合計	3,011,394	3,081,938
投資その他の資産		
投資有価証券	1,851,596	2,222,648
破産更生債権等	2,474,275	2,405,032
繰延税金資産	2,080,320	1,945,441
その他	1,678,188	1,685,424
貸倒引当金	△2,448,854	△2,381,918
投資その他の資産合計	5,635,525	5,876,629
固定資産合計	9,878,207	10,301,319
資産合計	32,498,514	30,766,057
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,755,316	5,009,021
短期借入金	2,238,028	2,703,600
未払金	2,872,396	2,558,300
未払法人税等	612,093	104,950
賞与引当金	703,825	332,615
役員賞与引当金	207,709	71,365
その他	2,667,513	2,907,162
流動負債合計	15,056,883	13,687,014
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	200,504	189,946
退職給付に係る負債	2,685,605	2,729,311
役員退職慰労引当金	61,191	—
繰延税金負債	11,665	7,754
持分法適用に伴う負債	43,716	43,149
その他	66,405	213,970
固定負債合計	3,069,089	3,284,131
負債合計	18,125,973	16,971,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,525,731	2,529,495
利益剰余金	7,394,969	6,787,507
自己株式	△1,238,827	△1,238,827
株主資本合計	12,832,168	12,228,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601,234	620,384
為替換算調整勘定	7,081	39,677
退職給付に係る調整累計額	△18,490	△17,620
その他の包括利益累計額合計	589,824	642,441
新株予約権	28,136	28,810
非支配株主持分	922,411	895,189
純資産合計	14,372,541	13,794,910
負債純資産合計	32,498,514	30,766,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,321,337	13,050,257
売上原価	7,100,988	8,484,697
売上総利益	4,220,348	4,565,560
販売費及び一般管理費	3,897,443	4,387,370
営業利益	322,904	178,189
営業外収益		
受取利息	923	862
受取配当金	17,013	20,774
持分法による投資利益	13,980	58,766
その他	20,839	50,387
営業外収益合計	52,757	130,790
営業外費用		
支払利息	6,678	4,167
貸倒引当金繰入額	27,397	—
その他	728	522
営業外費用合計	34,804	4,689
経常利益	340,857	304,291
特別利益		
固定資産売却益	71,698	—
投資有価証券売却益	23	—
新株予約権戻入益	—	322
事業譲渡益	354,652	—
特別利益合計	426,374	322
特別損失		
固定資産除売却損	16,923	0
投資有価証券評価損	—	70
その他	1,871	—
特別損失合計	18,794	70
税金等調整前四半期純利益	748,436	304,543
法人税、住民税及び事業税	250,902	69,649
法人税等調整額	62,515	148,073
法人税等合計	313,417	217,722
四半期純利益	435,019	86,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	82,895	27,772
親会社株主に帰属する四半期純利益	352,124	59,048

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	435,019	86,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,991	19,150
退職給付に係る調整額	476	870
持分法適用会社に対する持分相当額	1,218	32,595
その他の包括利益合計	47,685	52,616
四半期包括利益	482,705	139,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,809	111,665
非支配株主に係る四半期包括利益	82,895	27,772

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フオーバル ビジネス グループ	フオーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ディング ビジネス グループ	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	5,112,259	4,918,231	791,306	10,821,796	499,540	11,321,337
外部顧客への売上高	5,112,259	4,918,231	791,306	10,821,796	499,540	11,321,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,889	106,403	2,266	212,559	13,752	226,311
計	5,216,148	5,024,634	793,573	11,034,355	513,293	11,547,649
セグメント利益又は 損失(△)	85,681	201,248	△12,459	274,470	77,031	351,501

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	274,470
「その他」の区分の利益	77,031
セグメント間取引消去	629
のれん償却額	△29,226
四半期連結損益計算書の営業利益	322,904

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な変動はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティンク ビジネス グループ	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	6,255,201	5,419,708	747,010	12,421,920	628,336	13,050,257
外部顧客への売上高	6,255,201	5,419,708	747,010	12,421,920	628,336	13,050,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,378	108,625	4,266	223,271	48,142	271,413
計	6,365,580	5,528,334	751,277	12,645,191	676,478	13,321,670
セグメント利益又は 損失(△)	60,616	97,832	△28,313	130,135	108,869	239,004

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	130,135
「その他」の区分の利益	108,869
セグメント間取引消去	856
のれん償却額	△61,670
四半期連結損益計算書の営業利益	178,189

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、㈱アベヤス及び㈱進賢堂販売の株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては79,148千円であります。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。